

NEWS RELEASE

キャノンマーケティングジャパン株式会社
キャノン IT ソリューションズ株式会社

キャノンマーケティングジャパングループが 「ゼロエミッション東京」を目指す東京都に CO₂ 削減クレジットを寄付

キャノンマーケティングジャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：坂田正弘、以下キャノン MJ）およびキャノン IT ソリューションズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：金澤明、以下キャノン ITS）は、CO₂を排出しない「ゼロエミッション東京」の実現を目指す東京都の取り組みに賛同し、このたび2社が保有する CO₂ 削減クレジット 29,626 トンを東京都に寄付しました。

キャノン MJ グループは、環境経営に関する中期ビジョンとして環境ビジョン「未来の森」2020 を策定、グループ各社の CO₂ 排出量削減に加え、製品・IT ソリューションでお客様先や社会全体の CO₂ 排出量削減に取り組み、豊かな生活と地球環境を両立する社会づくりへの貢献を目指しています。

今回、キャノン MJ グループは、東京都が CO₂ を排出しない「ゼロエミッション東京^{※1}」を目指す取り組みに賛同し、キャノン MJ 並びにキャノン ITS の2社が保有する「東京都キャップ&トレード制度^{※2}」に基づく CO₂ 削減クレジット 29,626 トンを東京都に寄付しました。

キャノン MJ は、省エネ・節電対策の一環として本社であるキャノン S タワーで使用する照明、空調、複合機などを省エネタイプに切り替えた結果、CO₂ 排出量の超過削減分であるクレジット 9,733 トンを創出しました。

一方、キャノン ITS では、事業用の大規模施設である西東京データセンターの省エネルギー施策に合わせ PUE^{※3} 低減に取り組んでいます。例えば、サーバー室内環境を維持させながら、冷気と暖気を各ゾーンに分割することで空調効率を高めています。冬季には外気を利用しながら効率よく熱交換を行う熱源設備（フリークーリング）を設置することで、冷却にかかる電力消費量を大幅に削減しました。このような CO₂ 排出量およびエネルギー消費量の削減対策を講じることで PUE1.4 を実現し、今回の CO₂ 削減クレジット 19,893 トンの寄付につながりました。

今後も、キャノン MJ グループは環境負荷低減に取り組み、持続可能な経済の発展と地球環境との調和に貢献してまいります。

※1 ゼロエミッション東京の実現に向けた東京都の取り組みは、東京都環境局の HP をご覧ください。

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/index.html

※2 都内 CO₂ 排出量の削減を目指し、オフィスビル等のエネルギー需要側に CO₂ 排出削減を義務付けると共に、削減量の過不足をクレジットとして取引できる制度です。

※3 Power Usage Effectiveness の略。

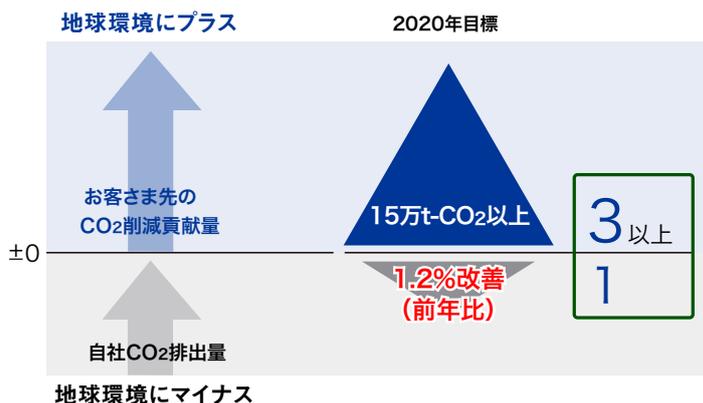
データセンターなどの IT 関連施設のエネルギー効率を表す指標の一つで、施設の全消費電力を IT 機器の消費電力で割った数値。1.0 に近いほど効率的とされている。

-
- 報道関係者のお問い合わせ先：キャノンマーケティングジャパン株式会社
広報部 パブリックリレーションズグループ 03-6719-9093(直通)
 - ニュースリリースホームページ：canon.jp/newsrelease
 - キャノン MJ グループ環境への取り組みホームページ：<https://cweb.canon.jp/csr/environment/>
 - キャノン ITS「西東京データセンター」ホームページ：https://www.canon-its.co.jp/products/idc_west_tokyo/

<キャノン MJ グループの環境への取り組み>

■ グリーンレシオ(2016年～2020年)

中期環境目標として「グリーンレシオ」を設定し、毎年、その進捗を管理しています。グリーンレシオは、キャノン MJ グループの地球温暖化防止活動を「各事業所で使用する CO₂ 排出量の改善率」「お客さま先の CO₂ 削減貢献量」「お客さま先の CO₂ 削減貢献量の各事業所で使用する CO₂ 排出量比」の3点で評価しています。



■ オフィス設備による取り組み

各事業所で使用する複合機や照明などを省エネタイプに更新することや照明・空調への節電対策を実施することにより、環境負荷低減を実現しています。



■ 業務プロセス・働き方の改善による取り組み

営業・サービスで使用する社有車のカーシェアリングやノー残業デーの徹底など、これまでの業務プロセスや働き方を改善することにより環境負荷低減を行っています。

